

MIGAコラム

地球経済羅針盤 Vol.2

明治大学国際総合研究所フェロー
元日本経済新聞主幹

岡部 直明

2014年5月23日

略歴)岡部直明(おかべ・なおあき)



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬—円ドルの政治力学」など。

「賢い米国」のリーダー像

主役なき混迷の世界を招いたのは、米国の指導力の低下のせいだとよくいわれる。とりわけオバマ大統領の「弱腰外交」に批判が集まる。このまま支持率が低迷すれば、「かくも長きレームダック」になりかねないとも指摘される。しかし、「ブッシュの戦争」の失敗を反省して、「世界の警察官」を降り、軍事不介入を鮮明にし、対話と協調による危機打開をめざすのは「賢い米国」の選択といえる。世界はいま「米国だけでは問題解決できず、米国抜きでも問題解決できない時代」(クリントン元大統領)なのである。

ジェームス・スチュアート型

古い映画ファンなら、すぐにわかるだろうが、オバマ大統領はライフル片手のジョン・ウェイン型ではなく、聖書と法律を手にしたジェームス・スチュアート型だといえる。「米国の良心」といわれたこの名優がすごいのは、アルフレッド・ヒッチコック監督のスリラーでもジョン・フォード監督の西部劇でも見事に主役をこなした点だろう。とくに豪放なジョン・ウェインに比べて、一見弱そうだが、芯の強い知性派の役柄がさえていた。

オバマ大統領の支持率が低いのは、「大学教授」とやゆされる政治行動力、議会指導力の低さからきているようだ。ねじれ議会がかつての日本のように、決められない政治に不満が高まっているのは事実だろう。

しかし、オバマ大統領がめざした目標は決して間違っていない。「核なき世界」は核軍縮の歯車を回したし、「オバマケア」は国民皆保険への社会革命の第一歩となった。「核なき世界」はウクライナ危機による米ロ対立で遠のいているし、「オバマケア」には米国の伝統的保守派の抵抗が強い。

しかし、オバマ大統領の掲げる理想は、「弱さ」からではなく「芯の強さ」からきている。「核なき世界」はキッシンジャーはじめ超党派の大物が支援している。ウィルソン大統領も成し遂げられなかった国民皆保険への道が開かれれば、米国はようやく「ふつうの先進国」の仲間入りができる。

経済再生を最優先

ブッシュ政権によるイラク戦争の失敗とリーマン・ショックによる米国発の世界経済危機のなかで出発したオバマ政権は、まずブッシュの失敗の清算に取り組むしかなかった。

それは、経済再生優先の総合戦略である。危機からの脱出は先進国のなかで最も早く達成し、超金融緩和を続けた米連邦準備理事会(FRB)は緩和縮小から利上げに向けた「出口戦略」を探るまでになった。

世界の成長センターであるアジア太平洋へのシフトも経済優先の一環である。環太平洋経済連携協定(TPP)の締結を急ぐのは、この地域の活力を成長の土台にしたいという狙いがある。さきの日米首脳会談で安倍晋三首相に対して「あなたの方が私より支持率が高いので、譲歩も大きくしてもらいたい」と冗談交りで迫ったのも、成長戦略としてのTPP実現への強い決意の表れだろう。

オバマ大統領がアジアシフトの核と位置付けているのは、米中という経済超大国どうしの相互依存である。世界第1と第2の超経済大国は貿易、投資、米国債保有から科学技術論文の共同執筆まで多面的に深く結びついている。

中国の海洋進出に警告を発しながらも、この米中相互依存の深化を重視している。オバマ政権の対中戦略は経済と安全保障を統合的にとらえるのに対して、安倍政権の対中戦略は日中経済関係の冷え込みを二の次にして安全保障を前面に押し出そうとしている。そこに米中関係と日中関係の落差が生じている。

経済最優先のオバマ政権は財政再建のため国防費は抑制する。「世界の警察官」を降り、アジア太平洋へのリバランス(再均衡)で選択と集中をめざしている。これは主役なき世界にあって、経済の実力に見合った現実的戦略といえる。

アジア太平洋へのリバランスを促している背景には米国のシェールガス革命がある。エネルギーの中東依存を減らせるからだ。その分、米国の中東離れで中東の危機は深まる恐れはあるが、エネルギー革命が国際政治力学を作用するのは自然である。

国際政治になお強い影響力

ウクライナ危機の打開をめぐって、オバマ大統領がG7(先進7カ国)の指導的役割を担い、対口経済制裁の先頭に立っているのは、シェールガス革命という大きなのりしろがあるからだ。ロシアからのエネルギー供給に依存し、強い対口制裁のはねかえりを恐れる欧州勢に、対口制裁の戦列に加わるよう説得できたのは、背景にシェールガス革命がある。対口依存から脱して、エネルギー供給源の多元化を呼び掛けたのである。

米国の影響力の大きさは、オバマ大統領のアジア歴訪後の中国の出方をみても明らかだ。南シナ海へのあからさまな海洋進出は、ベトナムとのあつれきに発展した。中国のあせりは米国の対アジア戦略に誘発されたものといえる。米国のアジア太平洋へのリバランスは、中口急接近という国際政治力学の変化をもたらした。軍事不介入を鮮明にしているオバマ政権だが、それでもいかに影響力が大きいかが示している。

「賢さ」を競う時代に

米国では早くも「ポスト・オバマ」の選択に関心が集まっている。民主党のヒラリー・クリントン対共和党のジェブ・ブッシュという争いが取りざたされている。この組み合わせでは新味に欠けるが、はっきりしているのは、かつてのレーガン大統領のような「強い米国」への回帰はあり得ないという点だろう。

主役なき世界にあって、グローバル経済の相互依存を前提にして、危機を防ぐには、経済と安全保障の総合戦略が求められる。米国だけでは決められず、米国抜きでは決まらない。とすれば、新たな国際協調のリーダーはやはり米国である。そのかじ取りは、かつての超大国時代のような一本調子ではつとまらない。

「ポスト・オバマ」は「強さ」より「賢さ」を競う時代が一層、鮮明になるだろう。